

PwC Tax Newsletter

Issue no. 02/2023

In this issue:

タイにおける ESG の課題と機会

タイにおける ESG の課題と機会

PwC タイは、タイにおける ESG の動向についてご紹介しています。今回のニュースレターでは、環境および税金の観点から課題を取り上げます。その中でも、タイにおける事業に影響を与える「環境(E)」の重要課題に焦点を当てながら、ご説明いたします。

タイは、第 13 次国家経済社会開発計画(2023 年~2027 年)を公表し、温室効果ガス排出の削減に対して意欲的に取り組むための目標を設定しました。短期的な目標としては、2027 年までに温室効果ガスの排出量を最低 20%削減すること、およびタイでの持続可能な事業活動に焦点を当て、ESG(環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G))に対する意識を高めることを掲げています。タイはカーボンニュートラル、およびネット・ゼロ・エミッション(温室効果ガス排出量の実質ゼロ)に対して、近い将来に目標を達成することを約束しています。そのため、企業が事業を行う際の意思決定において、ESG は重要な役割を果たしており、今後数十年で、さらに重要な一翼を担うこととなります。

ESG とは

Environment(環境): 気候変動、脱炭素化、再生可能エネルギー

Social(社会): すべての企業および個人のステークホルダーに焦点を当て、人・地

域・社会との強固な関係を構築し、前向きな変化を推進すること

Governance(ガバナンス): 企業の意思決定を確実にするためのポリシーと慣行を備えた、責任ある投資、資金調達、保険

ESG において、特に環境(E)は、気候変動、環境汚染、ネット・ゼロ、グリーンビジネス、クリーンエネルギーなど、さまざまな領域に影響を与えています。ESG の概念として、環境と社会を強化しながら、サステイナブルな事業を構築し、価値の創造と成長を牽引することを目的としています。

タイにおける ESG の取り組み

レポートイング – 米国証券取引委員会 (以下「SEC」)は、ESG のパフォーマンス情報の開示とグリーンボンドの推進を奨励しています。タイ中央銀行においては、金融機関による ESG のリスクの評価とグリーン金融商品の推奨を奨励しています。

ネット・ゼロ – タイのエネルギー省とタイ投資委員会 (以下「BOI」)は、炭素排出量を削減するために再生可能エネルギーの発電所拡大を推進しています。

カーボנקレジット – タイ温室効果ガス管理機構 (以下「TGO」)は、未使用のカーボנקレジットを販売可能にするタイ自主的排出削減プログラム(T-VER)を開始しました。

また、信頼できる再生エネルギー生産者に対して、タイ発電公社(EGAT)は、エネルギー属性証明書(EAC)を発行しています。

タイの ESG に対する規制の現状

SEC は、ESG の実績が高い上場企業を推薦する、タイサステナビリティ投資 (THSI) プログラムを開始しました。

BOI は、ESG や生産の効率化に関連する奨励事業にインセンティブを与えています。ESG における BOI の取り組みとしては、例えば、省エネルギー、機械の交換やアップグレード、再生可能エネルギー、効率性向上のためのデジタル技術などがあり、適切な農業の実践、森林管理を含むより高水準の産業を確立することです。これは、生産ラインを改良し、効率性を向上させ、ISC 承認 (International Sustainability Certification)、研究開発やエンジニアリング設計、スマート DC (Distribution Centre) に活用されます。

現在のタイにおける ESG 関連のインセンティブ

カーボンプレジットの販売

タイ自主的排出削減プログラムにより、タイにおけるカーボンプレジットの販売収益に対しては、連続する 3 会計期間の法人税が免除されます。免税される最初の会計期間は、TGO が本プロジェクトの参加者にカーボンプレジットの販売証明書を発行した時点から開始されます。免税を受けるためには、2023 年 3 月 20 日から 2027 年 12 月 31 日の間に、TGO にプロジェクトの登録をする必要があります。

電気自動車(EV)

EV 自動車・EV 自動二輪車利用支援策に基づき取得した所得に対して、法人税が免税されます。所得に対する法人税の免税措置インセンティブには、物品税局より公表された詳細に従い、適格な EV の種類や容量、適格な受給者や産業上のユーザーに対して支給される補助金 (1 台あたり最大 150,000 バーツ) が含まれます。

新型 EV 車に対する年間を通じた減税

タイ国内で製造され、2022 年 11 月 9 日から 3 年以内に登録された新型 EV に対しては、登録日から 1 年間を対象に、自動車税の税率を現行より 80% 引き下げています。

先を見据えた企業戦略と積極的な計画

ESG の発展は、タイにおけるビジネスチャンスの拡大をもたらします。

企業はその影響を留意し、次の問題に積極的に取り組む必要があります。

継続的な税制への対応:

企業は、継続的に税制に対応するため、現在想定される法改正を基にコンプライアンス要件を検討する必要があります。

税務ポリシーと管理:

企業は、ESG の目標を掲げる組織を支援する税務ポリシーを策定し、取り入れる必要があります。

企業構造:

ESG の観点からのグループ組織における再編成の必要性の調査。(例えば炭素市場への対応など)

税の透明性と情報開示:

税務戦略、移転価格税制、国別報告書 (CbCR)、リスク管理・統制の見直し。

デューデリジェンス:

ESG の課題に対する法務デューデリジェンスの実施。さらに、再生可能エネルギー資源の開発およびインフラ整備、炭素回収技術への投資、カーボンプレジットの取引に関連するエネルギー転換。

タックスガバナンス:

ESG に起因する報告書または同様のコンプライアンス要件の提供。

次のステップ

タイは ESG において次のステップに直面しています。タイ企業の多くは、コーポレートガバナンスの改善に取り組んでいます。タイ政府は、ESG 政策の枠組みを策定中

であり、企業のみならず、事業に関わる全セクターに影響を及ぼす可能性があります。明確なガイダンスはまだ公表されてい

ませんが、今後も PwC は ESG に関連する法規制の動向を注視していきます。本内容について更なるアップデートがありましたら、お知らせいたします。

Contact us

Tax Mergers and Acquisitions

- Paul B.A. Stitt, Partner ext. 1119
- Vanida Vasuwanichchanchai, Partner ext. 1303
- Orawan Phanitpojjamarn, Partner ext. 1017

Tax Reporting & Strategy

- Somsak Anakkasela, Partner ext. 1253
- Sudarat Isarakul, Partner ext. 1024
- Wutinon Trisrisak, Associate Partner ext. 1294

Indirect Tax Services

- Somsak Anakkasela, Partner ext. 1253
- Wutinon Trisrisak, Associate Partner ext. 1294

Financial Services

- Orawan Fongasira, Partner ext. 1302
- Nopajaree Wattananukit, Associate Partner ext. 1396

Legal Services/ BOI Services

- Somboon Weerawutiwong, Lead Partner ext. 1247
- Vunnipa Ruamrangsri, Partner ext. 1284

U.S. Tax Desk

- Vanida Vasuwanichchanchai, Partner ext. 1303

Customs & Trade

- Paul Sumner, Partner ext. 1305
-

Tax Structuring

- Paul B.A. Stitt, Partner ext. 1119
- Vanida Vasuwanichchanchai, Partner ext. 1303
- Orawan Phanitpojjamarn, Partner ext. 1017

Transfer Pricing

- Peerapat Poshyanonda, Partner ext. 1220
- Janaiporn Khantasomboon, Partner ext. 1437
- Niphan Srisukhumbowornchai, Partner ext. 1435
- Panachai Anontanut, Partner ext. 1295

Business Process Outsourcing Services

- Somsak Anakkasela, Partner ext. 1253

Tax Dispute Resolution

- Niphan Srisukhumbowornchai, Partner ext. 1435
- Sudarat Isarakul, Partner ext. 1024

Japanese Business Desk

- Atsushi Uozumi, Partner ext. 1157
- Jun Takebe, Associate Partner ext. 1209

Chinese Tax Desk

- Vanida Vasuwanichchanchai, Partner ext. 1303
-

15th Floor Bangkok City Tower
179/74-80 South Sathorn Road
Bangkok 10120
Tel: +66 (0) 2844 1000
Fax: +66 (0) 2286 6666
Website: <http://www.pwc.com/th>

Editor

Paul B.A. Stitt, Partner ext. 1119

E-mail: paul.stitt@pwc.com

Patipan Kongviriyagit, Senior Tax Manager

E-mail: patipan.kongviriyagit@pwc.com

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers

(Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666

日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志 (0 2844 1157/Mobile:08 18220338) atsushi.uzumi@pwc.com

武部 純 (0 2844 1209/Mobile:08 48747425) jun.takebe@pwc.com

中雄 俊和 (0 2844 1559/Mobile:06 25907638) toshikazu.n.nakao@pwc.com

武藤 慎也 (0 2844 1553/Mobile:06 25907619) shinya.m.muto@pwc.com

山鳥 達彦 (0 2844 1276/Mobile:06 32706830) tatsuhiko.y.yamadori@pwc.com

福井 情美 (0 2844 1321) motomi.fukui@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がありましたら、弊事務所(電話番号：(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。



© 2023 PricewaterhouseCoopers Legal & Tax Consultants Ltd. and PricewaterhouseCoopers WMS Bangkok Ltd. All rights reserved. PwC refers to the Thailand member firm and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 152 countries with over 327,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at www.pwc.com.